

平成29年度

国民宿舎事業会計予算

南あわじ市

議案第19号

平成29年度南あわじ市国民宿舎事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度南あわじ市の国民宿舎事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 営業日数			214 日
(2) 年間利用人数	宿 泊	}	14,000 人
	休 憩		}
	会 議	}	
	食 事		}
(3) 1日平均利用人数			
(4) 慶野松原海水浴場			
ア. キャンプ場利用者数			8,600 人
イ. 駐車場利用台数			
		大型	10 台
		普通	4,240 台
		単車	110 台

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	国民宿舎事業収益	238,486千円
第1項	営業収益	223,254千円
第2項	海水浴場収益	12,690千円
第3項	営業外収益	2,522千円
第4項	特別利益	20千円

支 出

第1款	国民宿舎事業費用	238,276千円
第1項	営業費用	225,253千円
第2項	海水浴場管理費用	10,133千円
第3項	営業外費用	2,370千円
第4項	特別損失	20千円
第5項	予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額103,901千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,697千円、当年度分損益勘定留保資金20,845千円、過年度分損益勘定留保資金75,359千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	10 千円
第1項	固 定 資 産 売 却 代 金	10 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	103,911 千円
第1項	建 設 改 良 費	103,911 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
(1) 各項に計上の予定額に過不足が生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	53,249 千円
(2) 交際費	100 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、15,000千円と定める。

平成29年3月3日 提出

南あわじ市長 守本憲弘

平成29年度国民宿舎事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 国民宿舎事業収益			238,486	
	1. 営業収益		223,254	
		1. 利用収益	206,120	
		2. 売店収益	10,500	
		3. その他営業収益	6,634	
	2. 海水浴場収益		12,690	
		1. 施設利用収益	12,190	
		2. 雑収益	500	
	3. 営業外収益		2,522	
		1. 受取利息及び配当金	175	
		2. 雑収益	500	
		3. 受取補助金	1,631	
		4. 長期前受金戻入	216	
	4. 特別利益		20	
		1. 固定資産売却益	10	
2. 過年度損益修正益		10		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 国民宿舎事業費用			238,276	
	1. 営業費用		225,253	
		1. 宿舎経営費	204,388	
		2. 減価償却費	20,845	
		3. 資産減耗費	20	
	2. 海水浴場管理費用		10,133	
		1. 海水浴場管理費	10,133	
	3. 営業外費用		2,370	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	1	
		2. 消費税及び地方消費税	2,369	
	4. 特別損失		20	
		1. 固定資産売却損	10	
		2. 過年度損益修正損	10	
	5. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的收入			10	
	1. 固定資産売却代金		10	
		1. 固定資産売却代金		10

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 資本的支出			103,911		
	1. 建設改良費		103,911		
		1. 建設改良費		94,731	
		2. 固定資産購入費		3,890	
		3. 委託料		5,290	

平成29年度国民宿舎事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(款)1.国民宿舎事業収益

(項)1. 営業収益

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利用収益	206,120	292,476	△ 86,356	1. 宿泊料	70,930	大人 55,650 小人 8,770 幼児他 6,510
				2. 休憩料	890	会議室料他 890
				3. 食料	113,700	泊食 47,040
						会食 46,000 バーベキュー 1,300 食堂他 19,360
				4. 酒類及び飲料	15,300	宿泊客 5,820 宴会客 7,000 喫茶 180 自動販売機 2,300
5. 配膳料	5,300	宴会利用料金の10% 5,300				
2. 売店収益	10,500	12,000	△ 1,500	1. 売店売上	10,500	土産物 8,000 タバコ 300 引出物他 2,200
3. その他営業収益	6,634	5,804	830	1. 使用料	3,645	カラオケ 150 駐車場 700 風呂、シャワー 2,450 コインランドリー他 345
						2. 雑収益
計	223,254	310,280	△ 87,026			

(項)2. 海水浴場収益

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 施設利用収益	12,190	11,572	618	1. 施設利用収益	12,190	施設利用料 2,580 持込テント 900 駐車場 3,010 古津路売店 3,500 慶野売店 2,200
2. 雑収益	500	600	△ 100	2. 雑収益	500	自販機手数料 500
計	12,690	12,172	518			

(項)3. 営業外収益

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び配当金	175	180	△ 5	1. 預金利息	175	預金利子 175
2. 雑収益	500	513	△ 13	1. その他収益	500	自販機電気代他 500
3. 受取補助金	1,631	3,164	△ 1,533	1. 受取補助金	1,631	児童手当補助金 180 基礎年金拠出金補助金 1,451
4. 長期前受金戻入	216	216	0	1. 長期前受金戻入	216	長期前受金戻入 216
計	2,522	4,073	△ 1,551			

(項)4. 特別利益

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 固定資産売却益	10	10	0	1. 固定資産売却益	10	固定資産売却益 10
2. 過年度損益修正益	10	10	0	1. 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
計	20	20	0			

(項) 陸の港収益

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
(陸の港収益)		120,800	△ 120,800			廃項
計		120,800	△ 120,800			

(款)1. 国民宿舎事業費用
(項)1. 営業費用

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明		
				区分	金額			
1. 宿舎経営費	204,388	281,807	△ 77,419	1. 給料	26,378	職員 8人 26,378		
				2. 手当	12,519	扶養手当	1,267	1,267
						住居手当	172	172
						通勤手当	237	237
						特殊勤務手当	215	215
						時間外手当	2,000	2,000
						宿日直手当	995	995
						管理職手当	660	660
						期末手当	5,709	5,709
						勤勉手当	1,084	1,084
児童手当	180	180						
3. 賞与引当金繰入額	2,858	賞与引当金繰入額	2,858	2,858				
4. 賃金	28,981	臨時雇職員賃金	7,453	7,453				
		パート、アルバイト賃金	20,011	20,011				
		宿日直賃金	1,517	1,517				
5. 退職給付費	1	臨時職員退職給付金	1	1				
6. 法定福利費	14,134	共済組合負担金	6,895	6,895				
		退手組合負担金	4,484	4,484				
		労働保険料	580	580				
		社会保険料	2,113	2,113				
		公務災害負担金	62	62				
7. 厚生福利費	53	職員互助会負担金	53	53				
8. 旅費	100	普通旅費	80	80				
		研修旅費	20	20				
9. 被服費	200	職員制服他	200	200				
10. 食事材料費	47,185	食事材料費	47,185	47,185				

(項)1. 営業費用

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				11. 酒及び飲物材料費	6,885	酒及び飲物材料費 6,885
				12. 売店材料費	7,770	売店材料費 7,770
				13. 備消耗品費	6,032	事務消耗品 547 厨房消耗品 2,405 売店等消耗品 3 施設管理用品 1,555 客室消耗品 1,237 浴場用品 285
				14. 燃 料 費	4,049	重油代 2,377 車燃料 809 ガス代 439 炭・カセットボンベ 424
				15. 光熱水費	12,164	電気料金 8,735 水道料金、温泉 3,429
				16. 食 糧 費	80	接客、営業、料理研究 80
				17. 印刷製本費	186	パンフレット 50 領収書 136
				18. 修 繕 費	3,780	施設、備品、機器修繕料 3,780
				19. 通信運搬費	625	電話料、回線使用料 350 切手代 210 宅配他 65
				20. 保 險 料	770	建物共済 52 自賠責保険 238 自動車共済 178 宿舎賠償保険 302
				21. 広告宣伝費	694	新聞雑誌等広告料 694
				22. 手 数 料	10,688	車検代行 129

(項)1. 営業費用

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
						旅行者 3,905 インターネット送客 4,986 クレジットカード決済 1,174 ゴミ処理他 494
				23. 賃借料	6,153	寝具浴衣等 3,403 電話交換機 65 車借上げ 7 コピー機 121 カラオケ 374 著作権 120 植木 182 借地 1,255 トイレ洗浄消臭器具 178 その他 448
				24. 交際費	100	一般交際費 100
				25. 委託料	8,180	電気保安全管理 206 浄化槽点検清掃 452 建物総合管理 383 エレベーター保守点検 671 消防施設保守点検 175 冷暖房機器 854 防虫業務他 270 自動扉保守点検 112 建築設備定期報告 216 清掃業務他(シルバー) 4,429 フロント会計システム保守 356 その他 56

(項)1. 営業費用

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				26. 洗 濯 料	40	布団、座布団洗濯料 40
				27. 負 担 金	1,189	国民宿舎協会 189 市民まつり 200 その他 800
				28. 補 償 金	10	事故補償金 10
				29. 公 課 費	123	公用車重量税 123
				30. その他引当金繰入額	291	退職給付費引当金繰入 291
				31. 雑 費	2,170	営業雑費 2,170
2. 減価償却費	20,845	20,347	498	1. 有形固定資産減価償却費	20,845	有形固定資産減価償却費 20,845
3. 資産減耗費	20	20	0	1. 固定資産除去費	10	固定資産除去費 10
				2. たな卸資産減耗費	10	貯蔵品減耗費 10
その他営業費用	0	2,300	△ 2,300			廃目
計	225,253	304,474	△ 79,221			

(項)2. 海水浴場管理費用

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 海水浴場管理費	10,133	9,770	363	1. 賃 金	2,865	アルバイト賃金 2,381 アルバイト賃金(宿直分) 484
				2. 法定福利費	30	労災保険 30
				3. 報 償 費	10	人命救助等 10
				4. 旅 費	8	普通旅費 8
				5. 備消耗品費	300	備消耗品費 300
				6. 光熱水費	30	ガス代 30
				7. 印刷製本費	30	領収書印刷代 30
				8. 通信運搬費	35	電話代 35

(項)2. 海水浴場管理費用

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
				9. 委託料	3,014	救助船配船 350 遊泳区域標識設置 300 シルバー清掃 869 駐車場料金徴収 615 駐車場警備 760 ブイ・ロープ保管 120
				10. 手数料	545	仮設休憩所設置解体 35 フロート遊具海上設置等 410 キャンプ場開設準備 80 古津路売店開設準備 20
				11. 賃借料	30	布団・シーツ借上料 30
				12. 修繕費	476	施設、備品、機器修繕料 476
				13. 補償費	2,000	遊泳区域漁業補償 2,000
				14. 負担金	250	美化協力負担金 250
				15. 雑費	10	営業雑費 10
				16. 売店材料費	500	売店材料費 500
				計	10,133	9,770

(項)3. 営業外費用

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	1	1	0	1. 支払利息	1	一時借入金利息 1
2. 消費税及び地方消費税	2,369	11,012	△ 8,643	1. 消費税及び地方消費税	2,369	消費税及び地方消費税 2,369
計	2,370	11,013	△ 8,643			

(項)4. 特別損失

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 固定資産売却損	10	10	0	1. 固定資産売却損	10	固定資産売却損 10
2. 過年度損益修正損	10	10	0	1. 過年度損益修正損	10	過年度損益修正損 10
計	20	20	0			

(項)5. 予備費

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	500	500	0	1. 予備費	500	
計	500	500	0			

(項) 陸の港管理費用

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
(陸の港管理費)		118,199	△ 118,199			廃項
計		118,199	△ 118,199			

資本的收入及び支出

(款)1. 資本的收入

(項)1. 固定資産売却代金

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 固定資産売却代金	10	10	0	1. 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金 10
計	10	10	0			

(款)1. 資本の支出

(項)1. 建設改良費

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 建設改良費	94,731	6,868	87,863	1. 建設改良費	94,731	空調機熱交換器薬品洗浄 2,053 貨物用エレベーター改修工事 12,420 自家発電機部品交換 740 客室エレベーター耐震対策 350 客室エアコン交換 7,000 芝生張替 1,735 温水管改修工事 26,988 電気配線・トイレ改修工事 9,250 露天風呂改修工事 4,585 宴会場畳交換 500 客室宴会場浴場改修工事 29,110
2. 固定資産購入費	3,890	3,421	469	1. 備品購入費	3,890	ロビー調度品 520 宴会場備品 300 客室調度品 3,070
3. 委託料	5,290	0	5,290	1. 設計監理委託料	5,290	設計監理委託料 5,290
計	103,911	10,289	93,622			

平成29年度南あわじ市国民宿舎事業会計予定キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 5,248
減価償却費	20,845
減損損失	0
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,349
長期前受金戻入額	△ 216
受取利息及び受取配当金	△ 175
支払利息	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 10
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
その他	0
小計	12,848
利息及び配当金の受取額	175
利息の支払額	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,022
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 96,214
有形固定資産の売却による収入	10
その他固定資産等の増減額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,204
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金返済による支出	0
企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	△ 83,182
V 資金期首残高	215,849
VI 資金期末残高	132,667

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 等	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		8		26,378		14,924	41,302	11,947	53,249
	資本勘定支弁職員									
	合 計		8		26,378		14,924	41,302	11,947	53,249
前 年 度	損益勘定支弁職員		9		36,153		23,818	59,971	18,147	78,118
	資本勘定支弁職員									
	合 計		9		36,153		23,818	59,971	18,147	78,118
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 9,775		△ 8,894	△ 18,669	△ 6,200	△ 24,869
	資本勘定支弁職員									
	合 計		△ 1		△ 9,775		△ 8,894	△ 18,669	△ 6,200	△ 24,869

(単位:千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉	住 居	特 殊 勤 務	児 童	宿 日 直
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	本 年 度	1,267	237	2,000	660	7,129	2,069	172	215	180	995
	前 年 度	1,938	382	3,000	540	8,901	5,478	294	300	985	2,000
	比 較	△ 671	△ 145	△ 1,000	120	△ 1,772	△ 3,409	△ 122	△ 85	△ 805	△ 1,005

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別明細 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 9,775	給与改定に伴う増減分	22		
		昇給に伴う増加分	175		
		その他増減分	△ 9,972	人事異動等による減額	
職 員 手当等	△ 8,894	給与改定に伴う増減分	71	扶養手当、勤務手当支給率の改定	
		制度改正に伴う増減分	406	勤務手当支給率の改定	
		その他増減分	△ 9,371	人事異動等による減額	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	374,100	322,833
	平均給与月額 (円)	416,850	377,784
	平均年齢 (歳)	49歳0ヶ月	51歳3ヶ月
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	401,747	320,229
	平均給与月額 (円)	453,247	375,217
	平均年齢 (歳)	55歳3ヶ月	48歳4ヶ月

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	146,100	148,200	146,100	148,200
大学卒	178,200		178,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	7級			2級	6	100.0
	6級					
	5級	1	50.0			
	4級	1	50.0	1級		
	3級					
	2級					
	1級					
	合計	2	100.0	合計	6	100.0
平成28年1月1日現在	7級	1	50.0	2級	7	100.0
	6級					
	5級					
	4級	1	50.0	1級		
	3級					
	2級					
	1級					
	合計	2	100.0	合計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	副支配人 主 査	副支配人	支 配 人 副支配人	支 配 人	支 配 人
技 能 労 務 職	フロント員 応 接 員	フロント員兼運転手 調 理 師					

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	8	2	6
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8	2	6
	号級数別内訳	2号級 (人)			
		3号級 (人)			
		4号級 (人)	8	2	6
		5号級 (人)			
	8号級 (人)				
比 率	(B) / (A) (人)	100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	9	2	7
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	2	7
	号級数別内訳	2号級 (人)			
		3号級 (人)			
		4号級 (人)	9	2	7
		5号級 (人)			
	8号級 (人)				
比 率	(B) / (A) (人)	88.9	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給与総額に対する比率 (%)	0.7	0.9	0.6
支給対象職員数 (%)	50.0	50.0	50.0

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成29年度国民宿舎事業会計予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資産の部

1. 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地	58,002	58,002		
ロ 建物	779,385			
減価償却累計額	△ 357,717	421,668		
ハ 構築物	30,879			
減価償却累計額	△ 22,210	8,669		
ニ 機械及び装置	193,196			
減価償却累計額	△ 145,401	47,795		
ホ 車両及び運搬具	22,364			
減価償却累計額	△ 22,294	70		
ヘ 工具器具及び備品	60,465			
減価償却累計額	△ 53,794	6,671		
有形固定資産合計			542,875	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		130		
無形固定資産合計			130	
固定資産合計				543,005

	千円	千円	千円	千円
2. 流動資産				
(1) 現金預金			132,667	
(2) 未収金			10,000	
(3) 貯蔵品			9,000	
流動資産合計			<u>151,667</u>	151,667
資産合計				<u>694,672</u>
負債の部				
3. 固定負債				
(1) 引当金				
イ 退職給付引当金			0	
固定負債合計				0
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 未払金			20,000	
(3) 営業前受金			0	
(4) 預り金			0	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金			2,858	
流動負債合計			<u>2,858</u>	22,858
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			4,133	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 1,295</u>	
繰延収益合計				<u>2,838</u>
負債合計				25,696

注 記

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

・定額法による

・主な資産の耐用年数

建物	3年～50年
構築物	7年～50年
機械装置	2年～17年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	2年～15年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。

ただし、兵庫県市町村職員退職手当組合を利用する一般職員は、每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

平成28年度国民宿舎事業会計予定損益計算書
平成28年4月1日～平成29年3月31日

1. 営業収益	千円	千円	千円
(1) 利用収益	221,431		
(2) 売店収益	9,236		
(3) その他営業収益	<u>5,909</u>	236,576	
2. 営業費用			
(1) 宿舎経営費	240,556		
(2) 減価償却費	20,844		
(3) 資産減耗費	0		
(4) その他営業費用	<u>0</u>	<u>261,400</u>	
営業利益			<u>△ 24,824</u>
3. 陸の港収益			
(1) 陸の港収益	<u>122,489</u>	122,489	
4. 陸の港管理費用			
(1) 陸の港管理費	<u>119,634</u>	<u>119,634</u>	
陸の港利益			<u>2,855</u>
5. 海水浴場収益			
(1) 施設利用収益	12,187		
(2) 雑収入	<u>0</u>	12,187	

6. 海水浴場管理費用	千円	千円	千円
(1) 海水浴場管理費	8,872		
		<u>8,872</u>	
海水浴場利益			<u>3,315</u>
7. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	133		
(2) 雑収益	1,399		
(3) 受取補助金	985		
(4) 長期前受金戻入	216	2,733	
8. 営業外費用			
(1) 支払利息	0	0	2,733
経常利益			△ 15,921
9. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
10. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	0	0	0
当年度純損失			△ 15,921
繰越利益剰余金年度末残高			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>△ 15,921</u>

平成28年度国民宿舎事業会計予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

資産の部

1. 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地	58,002	58,002		
ロ 建物	709,272			
減価償却累計額	△ 343,360	365,912		
ハ 構築物	29,272			
減価償却累計額	△ 21,806	7,466		
ニ 機械及び装置	172,304			
減価償却累計額	△ 139,852	32,452		
ホ 車両及び運搬具	22,364			
減価償却累計額	△ 22,294	70		
ヘ 工具器具及び備品	56,863			
減価償却累計額	△ 53,259	3,604		
有形固定資産合計		<u>3,604</u>	467,506	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		130		
無形固定資産合計		<u>130</u>	130	
固定資産合計			<u>467,636</u>	

	千円	千円	千円	千円
2. 流動資産				
(1) 現金預金			215,849	
(2) 未収金			10,000	
(3) 貯蔵品			9,000	
流動資産合計			<u>234,849</u>	
資産合計				<u><u>702,485</u></u>
負債の部				
3. 固定負債				
(1) 引当金				
イ 退職給付引当金			0	
固定負債合計				0
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 未払金			20,000	
(3) 営業前受金			0	
(4) 預り金			0	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金			5,207	
流動負債合計			<u>25,207</u>	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			4,133	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 1,079</u>	
繰延収益合計				<u>3,054</u>
負債合計				<u>28,261</u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
5. 資本金				
(1) 自己資本金			590,855	
(2) 借入資本金				
イ 企業債		<u>0</u>	<u>0</u>	
ロ 資本金合計				590,855
6. 剰余金				
(1) 資本剰余金		0		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		99,290		
ハ 利益積立金		0		
ニ 当年度未処理欠損金		△ 15,921		
繰越利益剰余金年度末残高		0		
当年度純損失		<u>△ 15,921</u>		
利益剰余金合計			<u>83,369</u>	
剰余金合計				<u>83,369</u>
資本合計				<u>674,224</u>
負債資本合計				<u><u>702,485</u></u>

注 記

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による
- ・主な資産の耐用年数

建物	3年～50年
構築物	7年～50年
機械装置	2年～17年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	2年～15年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。

ただし、兵庫県市町村職員退職手当組合を利用する一般職員は、每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。